

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	文化観光国際部 国際課	坂口 育裕
施策名	6 国際交流と平和発信の推進	事業群関係課(室)	県民生活環境課、漁政課	
事業群名	① 国際交流の推進	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 62,879	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
長い交流の積み重ねにより培われた友好交流関係や人的ネットワーク等を活かして海外との交流を拡大するとともに、市町や関係団体等と連携した交流活動の支援や地域で活躍する国際人材の育成を図ることにより、地域における幅広い分野での国際交流を推進していきます。						i) 友好都市等との関係強化と相互交流の拡大 ii) 地域における多文化共生の推進 iii) 民間団体等が取り組む先駆的な国際交流活動への支援				
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析 令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との往来が制限されたことから、オンラインを活用した事業や、海外ではなく県内の在留外国人と交流する事業に切り替えて実施したことなどにより、目標を達成することができた。 今後も、市町や友好都市等と連携しながら、最終目標の達成に向けて取り組んでいく。
	県民等が参加した国際交流事業の開催件数		目標値①	26回	29回	32回	35回	38回	38回(R7)	
			実績値②	30回	32回				進捗状況	
		達成率②/①	115%	110%					順調	

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	R4実績	R5計画		うち一般財源	人件費(参考)	R3目標		R3実績
取組項目 iii	○	1	東アジア相互交流推進事業費	9,306	9,278	28,044	海外における県内の認知度向上を図るため、友好都市と連携し、韓国の日韓交流おまつりやベトナムのホイアン日本祭り等で長崎県ブースを出展しPRを実施した。 県内留学生と大学生を対象にした青少年交流事業では、フィールドワークやグループ討議を通じて、長崎県と中国・韓国との交流について理解を深め、相互理解に寄与した。	【活動指標】	6	3	50%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症の影響で海外との往来が制限されたため、海外ではなく、県内の在留外国人との交流に切り替えたこと等により、事業実施数は目標を達成したが、友好都市との連携事業数は未達成となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内留学生と県内大学生による青少年交流事業や日中・日韓の高校生によるオンライン交流会などの事業を通じて、県民の国際交流への参加機会を提供しており、地域における国際交流の推進に寄与している。
				6,344	6,344	27,551		R3.4: 歴史・文化を活用した各種事業の実施数(件)	6	7	116%	
				10,911	10,311	27,778		R5: 各種事業の実施数(件)	6			
			H27-			【成果指標】		6	8	133%		
			国際課	—	—	—	県民・中国・韓国・東南アジア地域国民	友好都市等との連携事業数(件)	6	5	83%	

取組項目 iii	2	国際交流関係連絡調整費	6,718	6,718	1,558	長崎県日中親善協議会が実施する日中友好交流事業に対し支援を行った。 福建省、上海市、湖北省、釜山広域市をはじめ、中国・韓国両国との友好交流促進のため各種連絡調整を行った。	【活動指標】	8	5	62%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、海外の往来が制限され、訪問団の派遣、受入の多くが中止となり、目標達成には至らなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・留学生交流会などの日中交流事業を通じて、県民の国際交流への参加機会を提供しており、地域における国際交流の推進に寄与している。
			7,537	7,537	1,531		助成事業実施件数(件)	8	5	62%	
			9,394	9,394	1,543		【成果指標】	20	0	0%	
		S48-	—				R3.4: 訪中、訪韓、訪日団体数(団体)	20	2	10%	
		国際課	—				R5: 事業への延参加者数(人)	370			
取組項目 i	3	日韓海峡沿岸交流事業費	984	984	4,674	日韓海峡沿岸地域の発展に向けた、日韓の8県市道による連携・協力事業として、第30回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議を福岡県で開催し、グリーン成長戦略についての事例発表、共同声明文の発表を行った。 また、これまでの共同声明による合意に基づき、広域観光協議会事業、日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃事業等、共同交流事業を実施した。	【活動指標】	幹事会3回 実務会議2回	幹事会3回 実務会議1回	80%	●事業の成果 ・日韓海峡沿岸県市道交流知事会議の合意事項であるグリーン成長戦略に関する取組の推進や8県市道で実施される事業の相互協力などの3項目について、8県市道で連携して事業に取り組み、目標を達成できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・海岸漂着ごみ一斉清掃事業や水産関係交流事業などの日韓海峡沿岸交流事業を通じて、県民の国際交流への参加機会を提供しており、地域における国際交流の推進に寄与している。
			3,264	3,264	3,061		日韓海峡沿岸県市道交流知事会議における合意事項の実現に向けた会議の開催回数(回)	幹事会3回 実務会議2回	幹事会3回 実務会議2回	100%	
			3,264	3,264	3,086		【成果指標】	合意項目 3項目	実現項目 3項目	100%	
		H4-	—				日韓海峡沿岸県市道交流知事会議における合意事項の実現	合意項目 3項目	実現項目 3項目	100%	
		国際課	—				日韓海峡沿岸8県市道	合意項目 3項目			
	4	周年記念事業費(中国、ベトナム)	3,300	2,802	6,122	中国・福建省との友好県省締結40周年およびベトナム・クアンナム省との友好関係樹立5周年を記念し、記念式典やシンポジウム、青少年オンライン交流会などの各種記念事業を実施した。	【活動指標】				●事業の成果 ・福建省とは、オンラインによる記念式典、青少年オンライン交流会および黄檗文化企画展を実施し、クアンナム省とはオンラインシンポジウムを実施し、延べ302人の参加があり目標を達成できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・青少年オンライン交流会などの記念事業を通じて、県民の国際交流への参加機会を提供しており、地域における国際交流の推進に寄与している。
		(R4終了)R4	—				【成果指標】				
		国際課	—				県民及び中国・ベトナム国民	記念事業の開催数(回)	4	4	
	5	周年記念事業費(ベトナム)				日越外交関係樹立50周年を記念して、訪問団の派遣・受入及び記念祝賀会を開催し、今後の本県とベトナムにおける人脈等の関係強化並びに経済、文化、観光等の交流促進を図る。	【活動指標】				—
			8,468	6,459	6,173		【成果指標】				
(R5新規)R5		—			記念事業の参加者数(人)		200	302	151%		
国際課	—			県民及びベトナム国民							
6	長崎発東アジアの環境技術発信事業				中国福建省、韓国4市道の環境部局担当者とそれぞれ環境政策・研究事例等について情報共有や意見交換を行った。	【活動指標】				●事業の成果 ・環境に係る政策や研究事例等の発表を通じ、環境技術に関する相互理解が進んだ。	
			363	363		1,913	実務者会議参加回数(回)	2	2		100%
		2,599	2,599	1,929		【成果指標】					
	R4-6	—				交流事業実施件数(件)	1	1	100%		
県民生活環境課	—			中国福建省、日韓海峡沿岸8県市道							

取組項目 i	7	日中・日韓水産関係交流促進事業	1,424	1,424	1,558	韓国1市3道(釜山広域市、慶尚南道、全羅南道、済州特別自治道)との水産技術者、行政担当者並びに民間を含めた水産関係者による資源管理等に関する交流事業、魚類の種苗放流、ならびに漁業者交流を実施した。 また、中国浙江省とは、備忘録の交換を実施するとともに、令和5年度の交流事業に向け協議を始めた。また、福建省とは次回開催に向けた備忘録の交換を行った。	【活動指標】	1	0	0%	●事業の成果 ・日中韓が漁場として共有する東シナ海等における国際的資源管理等の意識醸成を図るため、意見交換や共同放流等の交流事業を継続し、関係構築が図られた。
			1,985	1,985	1,531		漁業者が参加した親睦交流の実施回数	1	1	100%	
			3,707	3,707	1,543		【成果指標】	継続の必要性あり	継続の必要性あり	—	
			—	—	—		知事会議における評価、総括意見	継続の必要性あり	継続の必要性あり	—	
		H16-	—	—	—						
		漁政課	—	—	—	韓国南岸1市3道福建省浙江省					
取組項目 ii	8	ブラジル長崎県人会創立60周年記念事業				創立60周年を迎えるブラジル長崎県人会の記念式典の開催及び本県のPR等を行うことで、県人会員と本県との繋がりを強化し、若手会員の加入促進や県人会活動の活性化を目指す。また、県人会の将来を担う若手会員を本県へ招へいし、県民との交流や県内視察を行ってもらうことで、ブラジル国内ひいては南米各国へ向けて日本や長崎の魅力発信及び平和意識の強化に繋げることを目的とする。	【活動指標】				—
			5,978	978	6,173		周年記念式典開催への支援(回)	1			
			—	—	—		【成果指標】				
			—	—	—		周年記念式典の参加者数(人)	140			
		(R5新規)R5	—	—	—	ブラジル長崎県人会					
		国際課	—	—	—						
取組項目 iii	9	国際交流協会助成事業費	13,480	10,760	7,790	(公財)長崎県国際交流協会が実施する地域の国際化に向けた関係事業(国際理解講座、外国人支援事業など)について、その一部経費を助成した。	【活動指標】	13	10	76%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、国際理解講座の開催数が減少したため、開催数は目標未達成となったが、コロナ禍の中でオンラインを活用しながら事業を実施し、参加者数は目標を達成できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・国際理解講座や国際協力・交流フェスティバルなどの事業を通じて、県民の国際交流への参加機会を提供しており、地域における国際交流の推進に寄与している。
			11,574	8,613	7,653		国際交流イベント、理解講座開催数(回)	13	12	92%	
			21,982	18,307	7,716		【成果指標】	385	548	142%	
			—	—	—		国際交流イベント、理解講座参加者数(人)	385	489	127%	
		H2-	—	—	—	(公財)長崎県国際交流協会					
		国際課	—	—	—						
取組項目 ii	10	海外技術研修員受入事業費	0	0	1,558	将来、派遣元国の経済開発と繁栄に貢献しうる人材を養成するとともに、県民との交流を通じて相互理解、友好親善の促進を図ることを目的として、海外からの研修生を本県で受け入れているが、令和4年度は、新型コロナウイルスの影響により、研修員の受入ができなかった。	【活動指標】	0	0	0%	●事業の成果 ・コロナ禍により、県内企業への研修員受入ができず、事業の成果をあげることができなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・派遣元国の経済開発等に貢献しうる者との関係の構築および県民との交流の機会を創出することで、本県の国際交流促進が期待される。
			0	0	1,531		海外技術研修員の受入人数(人)	2	0	0%	
			2,795	2,795	1,543		【成果指標】	0	0	0%	
			—	—	—		受入機関の満足度(%)	80	0	0%	
			S48-	—	—	—	海外技術研修員				
			国際課	—	—	—					
	11	語学指導等外国青年招致事業費	22,136	0	2,337	語学指導や翻訳・通訳等を行う外国青年を招致し、国際理解講座や語学指導をととして地域における国際化の推進を図った。	【活動指標】	36	15	41%	●事業の成果 ・令和4年度は72名の受入が実現した。新型コロナウイルス感染症の影響で講座開催数は21回となったが、語学指導や体験講座等の実施により、地域における国際化の推進に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・外国青年の増加は、県民と外国人が交流する機会の増加や海外とのネットワーク拡大に繋がるものであり、本県の国際交流促進に寄与している。
			28,133	0	2,296		県国際交流員による講座の開催数(回)	36	21	58%	
			34,144	0	2,315		【成果指標】	540	199	36%	
			—	—	—		県国際交流員による講座の受講者数(人)	540	507	93%	
			S62-	—	—	—	語学指導等を行う外国青年(JETプログラム参加者)				
			国際課	—	—	—					
12	地元で頑張る国際人材育成・活用プロジェクト推進事業費	1,798	1,798	1,558	「おもてなし」に特化した、実践的な英会話の基礎スキルの向上を目的とした「おもてなし英会話力向上応援講座」をオンラインで開催した。	【活動指標】	25	58	232%	●事業の成果 ・講座受講者の県内就職率は50%となり、目標を達成できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内高校に通う観光・サービス業に興味がある高校生の実践的な英会話基礎スキル向上を通じて、地域における国際交流の推進に寄与している。	
		379	379	1,531		当該プロジェクト事業で支援した日本人学生数(人)	25	47	188%		
		618	618	1,543		【成果指標】	50	50	100%		
		—	—	—		支援学生のうち県内就職した割合(%)	50	50	100%		
		H29-	—	—	—	長崎県内の高校生					
		国際課	—	—	—						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 友好都市等との関係強化と相互交流の拡大	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との往来が制限される中、対面交流とオンラインを活用した交流を併用しながら、記念式典やシンポジウムなどの事業を実施し、関係機関や友好都市等との関係強化につなげることができた。今後益々、地域、経済のグローバル化は進展していくことが予想されることから、県民の国際交流、多文化共生に対する意識を高めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>友好都市や関係機関等と連携を図りながら、友好都市との相互交流の拡大や県民が参加できる国際交流事業の創出に繋げていく。</p>
ii 地域における多文化共生の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>多文化共生推進のため、国際交流員による語学講座や国際交流フェスティバルの開催などの異文化に対する理解促進の機会提供や国際人材育成などに取り組んだ。県内在留外国人数は増加傾向で推移しており、引き続き、外国人が地域社会の一員として安心・安全に生活できる環境整備を推進する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>今後も関係機関や市町と連携した県民の国際理解の機会提供などを通じた外国人が安心して生活できる環境整備を推進する。</p>
iii 民間団体等が取り組む先駆的な国際交流活動への支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>国際交流協会を通じて、民間団体が行う国際交流事業への助成を行っており、今年度は7団体の採択を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2団体の採択にとどまっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>事業の企画立案段階から、国際交流団体を支援するとともに、新たな団体の掘り起こしに向けて、支援制度の更なる周知に取り組んでいく。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和5年度事業の実施にあたり見直した内容	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	東アジア相互交流推進事業費		<p>※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載</p> <p>今年は日越外交関係樹立50周年の節目の年であることから、ベトナムとの交流促進につながるよう、青少年交流事業のテーマとして、日越友好の象徴ともいえるアニオー姫をテーマに加えて実施する。</p>	⑨	友好交流関係にある国・地域とのこれまでの取組で得た人的ネットワークを活用しながら、引き続き本県ならではの諸外国との交流の歴史等の魅力を情報発信するとともに、青少年交流事業などの交流拡大に向けた取組を推進していく。	改善
			H27-					
			国際課					
取組項目 iii		2	国際交流関係連絡調整費		<p>新型コロナウイルス感染症の影響により中止や人数制限を行っていた各種交流事業について、制限を設けずに実施する予定としている。また、長崎県日中親善協議会が実施する日中親善に関する提言募集事業など活用し、より多くの県民が参加できる日中友好交流事業の構築に繋げていく。</p>	⑨	引き続き、福建省、上海市、湖北省、釜山広域市をはじめ、中国・韓国両国との友好交流促進のため各種連絡調整を行うとともに、長崎県日中親善協議会が実施する日中友好交流事業、中国外交部等職員の長崎県立大学への受入事業等に対し効果的な事業の実施ができるよう時期や内容等について関係者と調整し、工夫しながら取り組んでいく。	改善
			S48-					
			国際課					
取組項目 i		3	日韓海峽沿岸交流事業費		<p>引き続き、日韓海峽沿岸県市道交流知事会議を開催するとともに、これまでの共同声明による合意に基づき、共同交流事業を行う。共同交流事業はオンラインでの開催から、水産関係交流事業、広域観光協議会事業等は対面で事業を実施するほか、新たに都市政策に関する共同事業を行う。</p>	―	引き続き、日韓海峽沿岸県市道交流知事会議を開催し、発表、自由討論、共同声明、共同記者会見等を行うとともに、これまでの共同声明による合意に基づき、広域観光協議会事業、日韓海峽海岸漂着ごみ一斉清掃事業等、共同交流事業を行っていく。	現状維持
			H4-					
			国際課					

取組項目 i	5	周年記念事業費(ベトナム)	R5新規	⑩	—	終了
		(R5新規)R5				
		国際課				
	6	長崎発東アジアの環境技術発信事業	日韓海峡沿岸環境技術交流協議会については、オンラインでの交流を継続しつつ、対面による協議会の再開に向け、日本の事務局を中心に協議を進める。また、日本側事務局会議については対面で2回程度開催予定。	③	新型コロナウイルス感染症の影響により協議会をオンラインで実施していたが、より効果的な交流となるよう事業内容を見直すとともに、対面での協議会を再開し、環境技術に関する相互理解が更に進むよう、継続して取り組んでいく。	改善
R4-R6						
県民生活環境課						
7	日中・日韓水産関係交流促進事業	本県及び中国・韓国の関係者はいずれも対面での交流を希望しているが、現地での対面交流が難しい状況となった場合も関係を維持できるよう、一部でオンラインを活用した交流を実施していく予定。	⑨	本県と水産資源を共有している中国、韓国と良好な関係を維持していくことは非常に重要であるため、コロナ禍の経験を生かし、対面が難しい場合はオンラインを活用した事業の推進を図っていく。	改善	
	H16-					
	漁政課					
8	ブラジル長崎県人会創立60周年記念事業	R5新規	⑩	—	終了	
	(R5新規)R5					
	国際課					
取組項目 ii iii	○	国際交流協会助成事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により人数制限を行っていた国際協力・交流フェスティバルについて、制限を設けず規模を拡大して実施する。 また、国際交流活動を行う団体への支援について、新たに多文化共生事業に対する助成を加え、県民の多文化共生活動を推進する。	⑨	国際交流協会が実施する県民の国際理解促進のための取組や、在留外国人への支援などの各種事業が効率的に実施され、在留外国人と共生する魅力ある地域づくりが促進されるよう、意見交換等を通して、事業内容の改善を図っていく。	改善
		H2-				
		国際課				
取組項目 ii	10	海外技術研修員受入事業費	南米等の派遣国と本県の友好親善・経済交流の促進を図るとともに、必要な技術の修得により、派遣国の発展に寄与する人材の育成に貢献することを目的に、新型コロナウイルス感染症終息後における研修生受入再開のために本事業の周知を積極的に各南米県人会に向けて行った。	⑨	新型コロナウイルス終息後を見据え、受入企業のニーズに応じた研修参加者への研修を行うことで、引き続き南米等の派遣国と本県の友好親善・経済交流の促進を図るとともに、派遣国の発展に寄与する人材の育成に貢献する。	改善
		S48-				
		国際課				
	11	語学指導等外国青年招致事業費	JET青年のスムーズな招致を行うため、令和5年度はJET青年(ALT・CIR)向けの研修会を実施し、さらなるJET青年の活躍と地域の国際化の推進を図る。	⑨	学校現場や地域の国際化に果たす外国青年の役割が増えていることから、今後も外国青年のスムーズな招致を行うため、市町へのサポート・研修に取り組みさらなる外国青年の活躍と地域の国際化を実現する。	改善
		S62-				
		国際課				
12	地元で頑張る国際人材育成・活用プロジェクト推進事業費	今年度は、外務省が実施する青少年交流事業に参加する高校生等を対象として、英会話講座を開講する予定。	⑩	次代を担う国際人材の育成のため、今後は、外国公館等の関係機関と連携し、若者の国際意識を高める取組を推進していく。	廃止	
	H29-					
	国際課					

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点